

平成 27 年 3 月期 決算情報 (連結)

平成 27 年 6 月 10 日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 石塚 由成
定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日
有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	1,012,023	14.1	5,525	23.5	7,972	29.1	3,021	13.2
26 年 3 月期	886,616	21.0	4,472	25.7	6,173	28.1	3,480	45.9

(注) 包括利益 27 年 3 月期 5,005 百万円 (42.8%) 26 年 3 月期 3,506 百万円 (46.6%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	31.81	-	1.9	0.8	0.5
26 年 3 月期	36.64	-	2.1	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 309 百万円 26 年 3 月期 167 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	951,713	161,493	17.0	1,699.19
26 年 3 月期	929,551	159,351	17.1	1,675.73

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 161,423 百万円 26 年 3 月期 159,194 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	43,618	28,565	15,456	143,830
26 年 3 月期	57,540	27,081	2,004	143,946

2. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	858,404	5,663	5,766	3,590	37.79

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・
 以外の会計方針の変更：有・
 会計上の見積りの変更：有・
 修正再表示：有・

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）16 ページ「 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	95,000,000株	26年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	27年3月期	-株	26年3月期	-株
期中平均株式数	27年3月期	95,000,000株	26年3月期	95,000,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	979,541	15.0	854	68.4	3,709	90.6	497	-
26年3月期	851,520	21.9	507	78.2	1,945	78.6	533	-

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
27年3月期	5.24
26年3月期	5.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	924,837	140,433	15.2	1,478.25
26年3月期	902,360	143,209	15.9	1,507.47

(参考) 自己資本 27年3月期 140,433百万円 26年3月期 143,209百万円

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	824,759	2,167	1,484	977	10.28

監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	
	経営成績に関する分析	2
	キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
第 2	企業集団の状況	5
第 3	経営方針	7
第 4	連結財務諸表	
	連結貸借対照表	8
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	（連結損益計算書）	10
	（連結包括利益計算書）	11
	連結株主資本等変動計算書	12
	連結キャッシュ・フロー計算書	14
	会計方針の変更	16
第 5	個別財務諸表	
	貸借対照表	17
	損益計算書	21
	株主資本等変動計算書	23

第 1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏の天候不順の影響等により実質 GDP 成長率がマイナスとなりました。こうした状況の下、年末の政府の緊急経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループが運営する高速道路事業において、通行台数は、4 月からの消費増税や天候不順の影響等により前期比 3.8% 減となりました。一方、料金収入は、料金割引制度の見直し等により、前期比 18.6% 増（718,168 百万円）となりました。

また、高速道路の健全性を将来にわたり確保するための取り組みとして、国土交通大臣より大規模更新・大規模修繕等の特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれ大きいものとして国土交通省令で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下同じです。）に係る事業（以下「特定更新等工事」といいます。）の事業許可を受けたほか、高速道路ネットワークの形成・充実に向けて道路建設事業を着実にを行い、東九州自動車道（行橋インターチェンジ～みやこ豊津インターチェンジ）等の 2 道 3 区間を新たに開通しました。

高速道路事業以外の事業については、S・A・P・A 事業を中心に展開し、通行台数の減少の影響等により、店舗の売上は前期比 4.8% 減の 144,242 百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は 1,012,023 百万円（前連結会計年度比 14.1% 増）、営業費用は 1,006,498 百万円（同 14.1% 増）、営業利益は 5,525 百万円（同 23.5% 増）、経常利益は 7,972 百万円（同 29.1% 増）となり、当期純利益は 3,021 百万円（同 13.2% 減）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成 18 年 3 月 31 日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」（以下「全国路線網協定」といいます。）、「一般国道 31 号（広島呉道路）に関する協定」、「一般国道 165 号及び一般国道 166 号（南阪奈道路）に関する協定」及び「一般国道 201 号（八木山バイパス）に関する協定」並びに道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）（以下「特措法」といいます。）第 3 条の規定による許可及び同法第 4 条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業については、高速道路の健全性を将来にわたり確保するための取り組みとして、特定更新等工事の実施に関し、平成 27 年 3 月 24 日付で全国路線網協定の変更を行い、同月 25 日付で特措法に基づく事業許可を国土交通大臣より受けたところであり、特定更新等工事を実施するために必要な調整を進めました。

また、国土交通省の「新たな高速道路料金に関する基本方針（平成 25 年 12 月 20 日発表）」等を踏まえ、平成 26 年 4 月 1 日から、ETC 車の料金水準及び料金割引制度全体の整理を行い、新たな高速道路料金を導入しました。あわせて、消費税の税率変更のほか、政府の緊急経済対策の一環として実施してきた高速道路利便増進事業の終了に伴う料金割引制度の見直しを行いました。なお、当社が管理していた一般国道 201 号（八木山バイパス）につきましては、地域の堅調な交通量に支えられ、料金徴収期間を前倒して償還を完了し、平成 26 年 10 月 1 日より無料開放となりました。

一方、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や 4 車線化事業の推進を図るほか、新たに創設された国の補助制度を活用して整備するスマートインターチェンジ等についての事業許可を平成 26 年 8 月 8 日に受けるなど、高速道路ネットワークの形成・充実に図るとともに、平成 26 年 12 月 13 日には東九州自動車道（行橋インターチェンジ～みやこ豊津インターチェンジ）が、平成 27 年 3 月 1 日には東九州自動車道（豊前インターチェンジ～宇佐インターチェンジ）が、同月 14 日には徳島自動車道（徳島インターチェンジ～鳴門ジャンクション）がそれぞれ開通したほか、東九州自動車道今川スマートインターチェンジ他 2 箇所のスマートインターチェンジの供用を開始しました。

これらの結果、料金収入及び道路資産賃借料の増加等により、当連結会計年度の営業収益は 961,535 百万円（前連結会計年度比 16.0% 増）、営業費用は 960,674 百万円（同 15.8% 増）となり、営業利益は 860 百万円（前連結会計年度は営業損失 1,131 百万円）となりました。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、四国横断自動車道など国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式(注)に係る高速自動車国道の新設や、一般国道24号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。その結果、当連結会計年度の営業収益は7,923百万円(前連結会計年度比39.7%減)、営業費用は7,752百万円(同40.7%減)となり、営業利益は170百万円(前連結会計年度は営業利益62百万円)となりました。

(注) 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

(SA・PA事業)

SA・PA事業では、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しました。日常的なご利用においてご満足いただけるサービスを「おもてなしの心」で提供する「モテナス」として名神高速道路黒丸パーキングエリア(下り線)など8店舗、地域の特色等を活かしたサービスを提供するエリアとして中国自動車道美東サービスエリア(上り線・下り線)及び徳島自動車道上板サービスエリア(上り線・下り線)の4店舗をリニューアルオープンしました。

また、エリアの店舗棟内に高速道路のお客さまと周辺地域を結び付ける場として「多目的スペース」を設置し、地域との連携の強化・推進を図りました。

その他、ガステーションの配置間隔の改善を図るため、休止していた九州自動車道山江サービスエリア(下り線)及び宮崎自動車道霧島サービスエリア(上り線・下り線)での運営を再開し、燃料供給体制の確保に取り組みました。

なお、当連結会計年度の営業収益は32,724百万円(前連結会計年度比5.9%減)、営業費用は27,789百万円(同2.6%減)となり、営業利益は4,934百万円(同20.8%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、米国における橋梁点検事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。このうち、一般自動車道事業を実施している芦有ドライブウェイ(株)において、平成26年8月10日台風11号の影響により本線の一部に被害を受け、現在も通行止めの状況にありますが、すでに本復旧工事に着手しています。また、海外における高速道路事業を実施している日本高速道路インターナショナル(株)とともに、平成26年12月18日にインドネシア共和国のピンタロー スルボン道路を運営するピンタロー スルボン ダマイ社の株式の一部を取得し、インドネシア共和国における高速道路事業に参入しました。

なお、当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は10,415百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業費用は10,872百万円(同5.1%減)となり、営業損失は456百万円(前連結会計年度は営業損失752百万円)となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

		28年3月期 予想	27年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	8,014 億円	9,615 億円	1,600 億円
	うち、料金収入	6,721 億円	7,181 億円	460 億円
	うち、道路資産完成高	1,274 億円	2,400 億円	1,126 億円
	関連事業	569 億円	504 億円	64 億円
	うち、SA・PA 事業	344 億円	327 億円	17 億円
	計	8,584 億円	10,120 億円	1,536 億円
営業利益	高速道路事業	9 億円	8 億円	0 億円
	関連事業	47 億円	46 億円	0 億円
	計	56 億円	55 億円	1 億円
経常利益		57 億円	79 億円	22 億円
親会社株主に帰属する当期純利益		35 億円	30 億円	5 億円

- ・高速道路料金収入は、前期比 460 億円減の 6,721 億円を見込んでいます。
- ・道路資産完成高は、前期比 1,126 億円減の 1,274 億円を見込んでいます。
- ・高速道路事業の営業利益は、前期とほぼ同等の 9 億円を見込んでいます。
- ・関連事業の営業収益は、前期比 64 億円増の 569 億円を見込んでいます。
- ・関連事業の営業利益は、前期とほぼ同等の 47 億円を見込んでいます。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は143,830百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43,618百万円（前連結会計年度比24.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1,827百万円、売上債権の増加額5,708百万円、利息の支払額4,658百万円及び法人税等の支払額2,731百万円の計上など資金の使用はあったものの、税金等調整前当期純利益7,639百万円に加え、減価償却費21,785百万円や仕入債務の増加額19,513百万円の資金の獲得によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は28,565百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。これは主に、料金收受機械、E T C 装置等の設備投資28,804百万円の資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は15,456百万円（前連結会計年度は2,004百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得249,681百万円があった一方、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用264,133百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額264,113百万円を含みます。）によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けます。

第 2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 27 社、関連会社 7 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業、その他の 4 部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、(株)富士技建、(株)ドーユー大地
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)富士技建、(株)ドーユー大地、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注) 不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

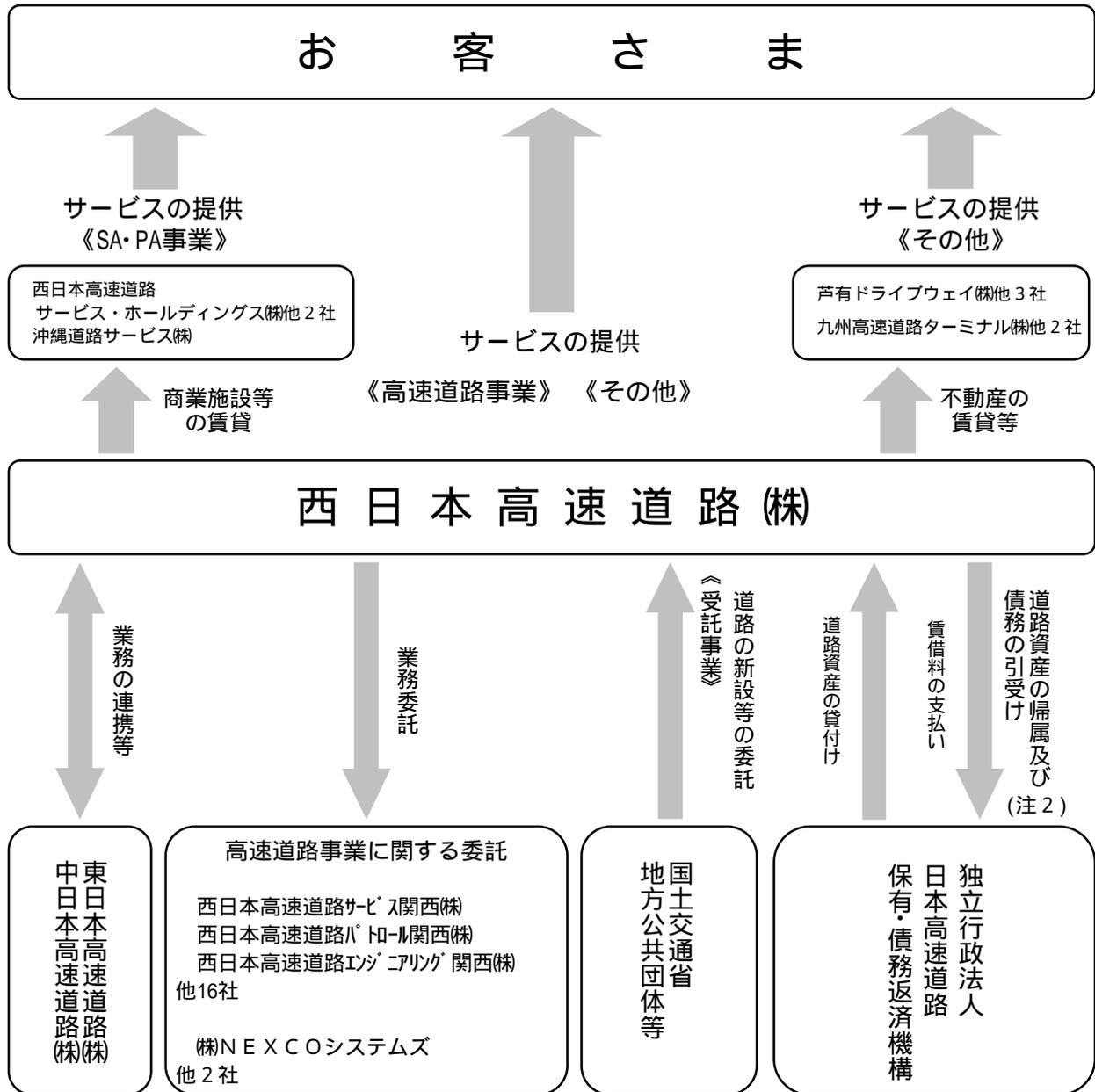
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路リテール(株)

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場業務、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル(株)、芦有ドライブウェイ(株)、NEXCO - West USA, Inc.、(株)Ligaric、NEXCO西日本コミュニケーションズ(株)、日本高速道路インターナショナル(株)、(株)NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. は連結子会社、は持分法適用の子会社及び関連会社、は関連当事者を示しています。
2. 機構は、機構法第 15 条第 1 項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定により機構に帰属する時において、機構法第 14 条第 1 項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

2 中期経営計画

当社グループでは、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間で「自立」と「成長」のための期間と位置付けた「中期経営計画 2015」に基づく取り組みを行っており、平成 27 年度はその最終年度として以下のような課題に引き続き取り組んでいます。

災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、災害対応計画（BCP）の策定や防災備蓄倉庫などの整備に加え、災害発生時に実効性の高い活動ができる体制の構築に向けて、ハード面では新たな交通管制システムの構築、ソフト面では防災訓練、防災研修、災害図上訓練などを通じて災害対応計画の実効性を確認するとともに、訓練などから得られた課題をもとに災害対応計画の見直しや必要なマニュアルの整備などにより、当社の危機対応能力の向上を図ってきました。

今後も更なる災害対応力の強化をめざして、新たな施策への対応や、災害対応計画の見直しを行うなど、不断の努力を続けていきます。

100%の安全・安心への挑戦

平成 27 年 3 月 25 日に国土交通大臣から事業許可を受けた特定更新等工事の円滑かつ着実な実施を図るため、平成 26 年 4 月に当社内に「NEXCO西日本高速道路強化再生計画推進会議」を設置し、事業の具体的な進め方等についての検討を重ねており、関係機関との連携を図りながら、平成 27 年度から事業に着手し、着実な事業推進に取り組んでいきます。

また、高速道路の安全性に対する信頼度を確固たるものとするため、道路構造物・附属物を対象とした総点検及び安全対策を実施するとともに、点検から補修に至る一連の業務が永続的に機能するシステムの早期確立に取り組んでいきます。あわせて、将来起こりうる変状の予見も含め、道路構造物などの健全性が見える化など、客観データに基づく診断・評価レベルの高度化に取り組むことにより、保全技術の高度化を図っていきます。

国民共有の財産である高速道路の健全性と機能を将来にわたって確保するとともに、地域社会や国民の皆様から「信頼」を得られる企業となるよう、より一層努めていきます。

お客さまの満足度の更なる向上

SA・PAでは、計画的な店舗建替え、改良の実施による地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等により、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感して頂ける「お客さま満足施設」としての店舗展開を進めています。

また、ブランド戦略については、当社グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

第 4 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,530	83,409
高速道路事業営業未収入金	66,992	72,504
短期貸付金	4,038	35
有価証券	106,500	60,600
仕掛道路資産	449,235	449,651
その他	32,227	38,822
貸倒引当金	23	29
流動資産合計	692,500	704,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,757	98,136
減価償却累計額	26,719	29,592
減損損失累計額	141	141
建物及び構築物（純額）	64,896	68,402
機械装置及び運搬具	135,107	141,047
減価償却累計額	84,420	85,520
機械装置及び運搬具（純額）	50,687	55,527
土地	85,664	85,876
その他	25,471	27,499
減価償却累計額	11,554	13,535
その他（純額）	13,917	13,964
有形固定資産合計	215,164	223,770
無形固定資産	8,702	8,362
投資その他の資産		
長期前払費用	1,879	2,412
退職給付に係る資産	371	1,496
その他	10,687	10,441
貸倒引当金	318	338
投資その他の資産合計	12,620	14,012
固定資産合計	236,487	246,145
繰延資産	563	574
資産合計	929,551	951,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	12,415
高速道路事業営業未払金	148,236	169,314
1年内返済予定の長期借入金	6	2
未払法人税等	1,399	4,286
受託業務前受金	2,470	3,375
前受金	1,411	1,206
賞与引当金	3,592	3,687
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	61	42
回数券払戻引当金	166	204
その他	31,821	38,706
流動負債合計	202,233	233,241
固定負債		
道路建設関係社債	324,993	211,366
道路建設関係長期借入金	130,000	229,596
長期借入金	104	88
役員退職慰労引当金	322	320
ETCマイレージサービス引当金	8,174	9,394
退職給付に係る負債	79,033	80,725
その他	25,338	25,486
固定負債合計	567,966	556,978
負債合計	770,200	790,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	67,219	67,381
株主資本合計	170,217	170,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	29
為替換算調整勘定	11	22
退職給付に係る調整累計額	11,056	9,007
その他の包括利益累計額合計	11,022	8,955
少数株主持分	156	69
純資産合計	159,351	161,493
負債・純資産合計	929,551	951,713

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	営業収益	886,616		1,012,023
営業費用				
道路資産賃借料	426,364		521,035	
高速道路等事業管理費及び売上原価	394,166		406,083	
販売費及び一般管理費	61,613		79,380	
営業費用合計	882,143		1,006,498	
営業利益	4,472		5,525	
営業外収益				
受取利息	84		94	
受取配当金	10		11	
負ののれん償却額	415		415	
持分法による投資利益	167		309	
土地物件貸付料	573		586	
固定資産受贈益	24		330	
その他	631		957	
営業外収益合計	1,907		2,704	
営業外費用				
支払利息	36		30	
損害賠償金	52		113	
その他	116		113	
営業外費用合計	205		257	
経常利益	6,173		7,972	
特別利益				
固定資産売却益	68		97	
負ののれん発生益	1,386		-	
抱合せ株式消滅差益	-		357	
その他	150		19	
特別利益合計	1,605		473	
特別損失				
固定資産売却損	44		51	
固定資産除却損	51		51	
減損損失	-		76	
損害賠償金	717		331	
災害による損失	-		244	
その他	120		51	
特別損失合計	933		806	
税金等調整前当期純利益	6,845		7,639	
法人税、住民税及び事業税	2,694		4,915	
過年度法人税等	425		-	
法人税等調整額	229		213	
法人税等合計	3,349		4,701	
少数株主損益調整前当期純利益	3,495		2,938	
少数株主利益又は少数株主損失()	15		82	
当期純利益	3,480		3,021	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,495	2,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	5	10
退職給付に係る調整額	-	2,050
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	10	2,066
包括利益	3,506	5,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,491	5,088
少数株主に係る包括利益	15	82

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	61,602	164,600
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	61,602	164,600
当期変動額				
当期純利益			3,480	3,480
連結子会社の増加に伴う増加高			2,135	2,135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	5,616	5,616
当期末残高	47,500	55,497	67,219	170,217

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16	6	-	23	929	165,553
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16	6	-	23	929	165,553
当期変動額						
当期純利益						3,480
連結子会社の増加に伴う増加高						2,135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	5	11,056	11,045	772	11,818
当期変動額合計	4	5	11,056	11,045	772	6,202
当期末残高	21	11	11,056	11,022	156	159,351

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	67,219	170,217
会計方針の変更による 累積的影響額			2,859	2,859
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	64,360	167,357
当期変動額				
当期純利益			3,021	3,021
連結子会社の増加に伴う増加高				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,021	3,021
当期末残高	47,500	55,497	67,381	170,379

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21	11	11,056	11,022	156	159,351
会計方針の変更による 累積的影響額						2,859
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21	11	11,056	11,022	156	156,491
当期変動額						
当期純利益						3,021
連結子会社の増加に伴う増加高						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	10	2,048	2,066	86	1,979
当期変動額合計	7	10	2,048	2,066	86	5,001
当期末残高	29	22	9,007	8,955	69	161,493

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,845		7,639	
減価償却費	20,875		21,785	
減損損失	-		76	
負ののれん償却額	415		415	
負ののれん発生益	1,386		-	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2		26	
賞与引当金の増減額 (は減少)	99		94	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3		1	
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (は減少)	1,933		1,220	
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,107		628	
受取利息及び受取配当金	94		105	
支払利息	5,351		4,752	
持分法による投資損益 (は益)	167		309	
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	-		357	
固定資産売却損益 (は益)	23		45	
固定資産除却損	1,719		2,977	
売上債権の増減額 (は増加)	5,877		5,708	
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,631		1,827	
仕入債務の増減額 (は減少)	34,186		19,513	
その他	5,388		102	
小計	66,911		50,045	
利息及び配当金の受取額	151		148	
利息の支払額	5,432		4,658	
法人税等の支払額	5,134		2,731	
法人税等の還付額	1,044		814	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,540		43,618	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	104		95	
定期預金の払戻による収入	268		101	
固定資産の取得による支出	29,213		28,804	
固定資産の売却による収入	1,018		417	
投資有価証券の取得による支出	-		115	
投資有価証券の売却による収入	1,026		17	
関係会社株式の取得による支出	75		104	
その他	1		18	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,081		28,565	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (は減少)	1,568		-	
長期借入れによる収入	130,000		150,000	
長期借入金の返済による支出	105,174		50,423	
道路建設関係社債発行による収入	99,674		99,681	
道路建設関係社債償還による支出	120,000		213,709	
その他	927		1,004	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004		15,456	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,467	399
現金及び現金同等物の期首残高	110,262	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,216	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	283
現金及び現金同等物の期末残高	143,946	143,830

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が675百万円、退職給付に係る負債が3,299百万円増加し、利益剰余金が2,859百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30.10円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響ありません。

第5 個別財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,231	80,462
高速道路事業営業未収入金	66,992	72,504
未収入金	5,701	6,295
短期貸付金	7,653	5,030
リース投資資産(純額)	10	1,001
有価証券	106,500	60,500
仕掛道路資産	451,488	451,581
原材料	451	533
貯蔵品	1,114	1,313
受託業務前払金	1,312	2,273
前払金	1,346	2,067
前払費用	699	980
繰延税金資産	3,350	3,720
その他の流動資産	9,022	10,593
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	684,848	698,833
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,960	2,134
減価償却累計額	795	886
建物(純額)	1,165	1,247
構築物	39,788	43,049
減価償却累計額	7,434	8,368
構築物(純額)	32,353	34,681
機械及び装置	112,887	115,833
減価償却累計額	68,276	67,311
機械及び装置(純額)	44,610	48,521
車両運搬具	18,178	19,857
減価償却累計額	14,008	15,523
車両運搬具(純額)	4,170	4,333
工具、器具及び備品	7,467	8,225
減価償却累計額	4,751	5,235
工具、器具及び備品(純額)	2,716	2,989
土地	0	495
リース資産	102	207
減価償却累計額	18	48
リース資産(純額)	84	158
建設仮勘定	4,569	3,935
有形固定資産合計	89,670	96,363
無形固定資産	3,497	3,060
高速道路事業固定資産合計	93,167	99,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	22,703	24,486
減価償却累計額	6,749	7,632
建物(純額)	15,954	16,853
構築物	6,290	6,720
減価償却累計額	3,153	3,411
構築物(純額)	3,136	3,308
機械及び装置	1,942	2,456
減価償却累計額	837	1,044
機械及び装置(純額)	1,104	1,411
工具、器具及び備品	170	242
減価償却累計額	80	108
工具、器具及び備品(純額)	89	134
土地	67,482	67,490
リース資産	59	69
減価償却累計額	13	26
リース資産(純額)	45	43
建設仮勘定	949	958
有形固定資産合計	88,762	90,200
無形固定資産	231	189
関連事業固定資産合計	88,993	90,389
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	9,337	9,688
減価償却累計額	3,119	3,410
建物(純額)	6,217	6,277
構築物	835	943
減価償却累計額	423	446
構築物(純額)	411	496
機械及び装置	291	305
減価償却累計額	144	173
機械及び装置(純額)	147	131
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,669	2,846
減価償却累計額	1,442	1,837
工具、器具及び備品(純額)	1,226	1,008
土地	11,144	11,102
リース資産	2,195	2,569
減価償却累計額	1,183	1,505
リース資産(純額)	1,012	1,063
建設仮勘定	241	51
有形固定資産合計	20,402	20,132
無形固定資産	3,328	3,639
各事業共用固定資産合計	23,730	23,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	105	166
減価償却累計額	20	37
減損損失累計額	51	51
建物（純額）	34	77
構築物	-	16
減価償却累計額	-	9
構築物（純額）	-	6
土地	598	435
有形固定資産合計	632	519
その他の固定資産合計	632	519
投資その他の資産		
関係会社株式	5,861	5,837
投資有価証券	97	211
長期貸付金	1,243	1,678
長期前払費用	1,732	2,321
その他の投資等	1,783	1,591
貸倒引当金	295	315
投資その他の資産合計	10,423	11,325
固定資産合計	216,948	225,429
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	563	574
繰延資産合計	563	574
資産合計	902,360	924,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	166,201	188,363
1年以内返済予定長期借入金	3	2
リース債務	295	422
未払金	19,194	23,219
未払費用	841	722
未払法人税等	-	3,220
預り連絡料金	4,926	5,588
預り金	22,578	24,575
受託業務前受金	2,470	3,375
前受金	1,337	1,186
前受収益	5	7
賞与引当金	1,434	1,445
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	61	42
回数券払戻引当金	166	204
その他の流動負債	3,451	4,194
流動負債合計	222,969	256,571
固定負債		
道路建設関係社債	324,993	211,366
道路建設関係長期借入金	130,000	229,596
その他の長期借入金	24	18
リース債務	894	917
繰延税金負債	50	30
受入保証金	6,282	7,784
退職給付引当金	61,957	66,039
役員退職慰労引当金	52	46
ETCマイレージサービス引当金	8,174	9,394
関門トンネル事業履行義務債務	3,559	2,443
資産除去債務	192	196
その他の固定負債	0	0
固定負債合計	536,181	527,833
負債合計	759,150	784,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,670	19,441
繰越利益剰余金	17,541	18,001
利益剰余金合計	40,211	37,443
株主資本合計	143,209	140,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	7
評価・換算差額等合計	-	7
純資産合計	143,209	140,433
負債・純資産合計	902,360	924,837

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	605,520	718,334
道路資産完成高	220,466	240,096
その他の売上高	816	675
営業収益合計	826,803	959,107
営業費用		
道路資産賃借料	426,364	521,035
道路資産完成原価	223,513	240,096
管理費用	178,576	198,861
営業費用合計	828,454	959,993
高速道路事業営業損失 ()	1,650	886
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	507	348
受託業務収入	12,624	7,574
SA・PA事業収入	10,508	10,550
その他の事業収入	1,076	1,960
営業収益合計	24,717	20,434
営業費用		
直轄高速道路事業費	507	348
受託業務事業費	12,576	7,464
SA・PA事業費	6,998	7,899
その他の事業費用	2,476	2,980
営業費用合計	22,559	18,693
関連事業営業利益	2,157	1,740
全事業営業利益	507	854
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	64	85
受取配当金	589	1,445
土地物件貸付料	499	491
固定資産受贈益	24	330
雑収入	336	584
営業外収益合計	1,524	2,949
営業外費用		
支払利息	8	9
回数券払戻損	4	17
損害賠償金	24	23
たな卸資産処分損	22	22
雑損失	26	21
営業外費用合計	86	94
経常利益	1,945	3,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43	93
その他特別利益	0	0
特別利益合計	43	94
特別損失		
固定資産売却損	0	13
減損損失	-	70
損害賠償金	707	331
関係会社株式評価損	68	161
その他特別損失	2	-
特別損失合計	778	576
税引前当期純利益	1,211	3,227
法人税、住民税及び事業税	800	3,120
過年度法人税等	425	-
法人税等調整額	520	390
法人税等合計	1,745	2,730
当期純利益又は当期純損失()	533	497

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純利益又は当期純損失（ ）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,542	18,203	40,745	143,742	-	143,742
会計方針の変更による累積的影響額			-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,542	18,203	40,745	143,742	-	143,742
当期変動額						
別途積立金の積立	128	128	-	-		-
当期純利益又は当期純損失（ ）		533	533	533		533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	-
当期変動額合計	128	662	533	533	-	533
当期末残高	22,670	17,541	40,211	143,209	-	143,209

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失（ ）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,670	17,541	40,211	143,209	-	143,209
会計方針の変更による累積的影響額		3,266	3,266	3,266		3,266
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,670	14,275	36,945	139,943	-	139,943
当期変動額						
別途積立金の取崩	3,228	3,228	-	-		-
当期純利益又は当期純損失（ ）		497	497	497		497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7	7
当期変動額合計	3,228	3,726	497	497	7	490
当期末残高	19,441	18,001	37,443	140,440	7	140,433